

平成 27 年 農業物価指数

平成 27 年の農業物価指数；農産物価格指数は前年に比べ 5.3%，農業生産資材物価指数は 0.2%の上昇。

農業物価指数は、平成 22 年（暦年）を基準として、農業経営に直接関係ある物価を調査、集計し、その結果を総合的に指数化したもので、農産物価格指数と農業生産資材価格指数からなっている。指数の基になるサンプルは、農産物 120 品目、農業生産資材 141 品目である。

前年に比べ 5.3%上昇した農産物価格指数は、基準年（平成 22 年＝100）以降、最高の 107.6 を示した。特に、基幹作物の米以外の品目はいずれも上昇している。野菜は前年に比べ 12.9%の上昇し、110.4 は初めての基準年超えである。なかでもトマト、なす、ピーマン、きゅうり、いちご等の果菜類や、ねぎ等の葉茎菜類が寄与している。みかんの価格が好調な果実は 105.4 で、前年に比べ 13.0%上昇した。基準年以降常に 100 を超えている畜産物は、27 年も子畜、肉畜の価格の上昇の影響で、前年に比べ 7.1%上昇し、過去最高の 126.8 となっている。そのなか、米のみが前年に比べ 10.3%と大きく低下し、5 年間のうち最低の 88.6 となり、一人取り残されたかたちとなっている。

一方、農業生産資材価格指数（110.6）は、重油の価格の低下で光熱動力（107.4）が前年に比べ 15.1%の低下したものの、肥育農家が購入する肉用子牛の価格の上昇の影響で、畜産用動物（148.2）が前年に比べ 14.3%と大きく上昇、また、飼料（124.5）は配合飼料の価格が上がり前年に比べ 1.4%，肥料（110.0）は 1.9%，農業薬剤（102.5）は 1.1%，農機具（102.1）は 0.5%の上昇で、

全体として 0.2%の上昇となっている。

農業薬剤については、殺虫剤と殺菌剤がそれぞれ 6 剤、殺虫殺菌剤と除草剤がそれぞれ 4 剤とごく少数の品目が調査対象となっている。農業薬剤の価格指数は 23 年以降、3 年連続基準年を下回る 90 台後半の値であったが、26 年に 101.4、27 年 102.5 と少し上向きとなっている。なお、除草剤ではグリホサートイソプロピルアミン塩液剤、グルホシネート液剤、ジクワット・パラコート液剤、グリホサートカリウム塩液剤が調査対象となっている。一方、植調協会の「除草剤出荷量調査データ」から、これら 4 剤の 10 a 当たりの平均単価の推移を見てみると、この 5 年間で 83.5 と低下しており、農業生産資材価格指数には、単なる開発・製造コストではない、他の要因が作用していると思われる。

水稲除草剤は、稲作の生産費の 3%弱にしか過ぎないが、水稲作付面積が基準年である 22 年（100）に比べ 98.5 と減少しているにもかかわらず、除草剤使用面積は 105.4 と増えるなど、生産上不可欠の資材となっている。この 5 年間で、一発処理剤の剤数は 1.33 倍、初期剤 1.38 倍、中・後期剤 1.26 倍に増え、活発な開発が継続されている。また、10 a 当たりの平均単価をみると、一発処理剤は 99.5（22 年＝100）と低下している。初期剤は 102.7 であるが、特に、難防除問題雑草対策のためにニーズが高い中・後期剤は 106.8 とやや高い傾向を示すように、農業の大規模化が進むなか、低コストにつながるコストパフォーマンス性の高い剤の開発が望まれている。（K. O）